

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
新居 広守

様

あて名
〒532-0011
日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26
号 新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事
務所内

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年) 10.05.2005

出願人又は代理人
の書類記号 P37605-P0 今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/004360	国際出願日 (日.月.年) 11.03.2005	優先日 (日.月.年) 20.04.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ G06F12/14, G11B20/10, 20/12, 27/00, H04N5/91, 7/16

出願人（氏名又は名称）
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

12.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

平井 誠

5N 9071

電話番号 03-3581-1101 内線 3586

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-24 有
請求の範囲 有
無

進歩性 (IS) 請求の範囲 有
請求の範囲 1-24 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-24 有
請求の範囲 有
無

2. 文献及び説明

文献1:JP 2000-347946 A (トイチエ トムソンーブラント ゲーエム ベーハー) 2000.12.15,
段落【0015】-【0017】& EP 1045388 A1, [0015]-[0017]

文献2:JP 2004-5816 A (株式会社東芝) 2004.01.08, 段落【0017】-【0018】(ファミリーなし)

文献3:JP 2002-278859 A (日本電気株式会社) 2002.09.27, 【要約】& US 2002/0143807 A1 &
EP 1248433 A2

文献1には以下の旨開示されている。

1. 以下の第1-4段階よりなる使用権の転送手順

第1段階:マルチメディアコンテンツ項目自体がまだ第2の装置に存在しない場合は第2の装置にコピーされる段階、

第2段階:コンテンツ記述子が第2の記憶装置にコピーされる。暗号化された若しくは部分的に暗号化されたコンテンツの場合、この記述子は第1の装置に有効な復号鍵を有する。

第3段階:第1の記憶装置のコンテンツ記述子が除去される。

第4段階:第2の記憶装置におけるマルチメディアコンテンツ項目の使用のために新しい復号鍵が発生されコピーされたコンテンツ記述子の中に挿入される。 (【0015】)

2. 上記手順は、有利に、復号鍵が单一の記憶装置又は单一の再生アプリケーションのためのみに有効であるとする。このため、コピーされたコンテンツ記述子を含むコピーされたマルチメディアコンテンツ項目は、新しい鍵が発生されるまでは第2の記憶装置で再生可能でない。この場合、手順を中断することによって、ライセンスの不法な重複に関して改竄される心配がない。

(【0016】)

3. マルチメディアコンテンツ項目は第1及び第2の記憶装置の両方の装置に物理的に存在する。しかしながら、このコンテンツ項目はコンテンツ記述子の形態でのライセンスが第1の記憶装置に戻されるまで、第2の記憶装置のみで再生可能である。 (【0017】)

補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献2は以下の事項を開示する。

第1の記録媒体に格納されたオーディオ情報の第2の記録媒体への移動を命じられた時、前記オーディオ情報の削除は行わず、前記オーディオ情報を前記第2記録媒体へ記録し、前記オーディオ情報の管理情報を削除して前記オーディオ情報の再生を無効とすることで前記オーディオ情報を移動する移動手段を有する。上記手段により、オーディオ情報の他の媒体への移動に伴い、オーディオ情報を削除することなく、共通した管理情報であるプログラムを削除することで再生不可能とするものである。 ([0017] - [0018])。

文献3にはコンテンツ再生装置は、サーバから差分コンテンツを、欠落コンテンツ格納部から欠落コンテンツを取得し、それらによりコンテンツを再生することについて記載されている ([要約])。

文献1のコンテンツ記述子を用いて再生不能とする技術に換えて、コンテンツの一部を無効化することにより再生不能とする技術（例えば文献2の管理情報の削除、文献3の差分コンテンツ）を採用して請求の範囲1のように構成することは、当業者が容易になし得たことである。請求の範囲1-24は進歩性を有しない。なお、再符号化は一般的な技術である。